

## 評価調査結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
国名：ラオス人民民主共和国	案件名：南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクト
分野：農業	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ラオス事務所	協力金額（評価時点）：3億9,000万円
協力期間（5年間）	先方関係機関：農林省（MAF）畜水産局（DLF）
2010年11月20日～2015年11月19日	日本側協力機関及び他の関連協力：なし
<p><b>1-1 協力の背景と概要</b></p> <p>カンボジア、ラオス、ベトナムの国境地域で少数民族が多数を占めるラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）南部の山岳丘陵地域4県（アッタプー、サラワン、セコン、チャンパサック県）は「カンボジア・ラオス・ベトナム（Cambodia, Laos, Vietnam : CLV）開発の三角地帯」に位置しており、食料不足や貧困がいまだ大きな問題となっている。これらの問題に対処するために、地域の自然、経済、社会環境に適した形での農林畜水産物の生産振興と、住民の生計向上が喫緊の課題となっている。同地域では、単一作による大規模・集約的な農業生産は一般的ではなく、作物栽培、家畜飼育、養殖、野生植物採取など、さまざまな小規模生産活動を組み合わせることにより、かろうじて生計を維持している。なかでも農村の小規模農家においては、特に家畜飼育・養殖が食料の安全供給源を確保する手段として、また現金収入を得るための手段として重要な役割を担っている。南部の山岳丘陵地域のように、小規模農家が大半を占める地域では、家畜飼育・養殖に係る適正技術の導入・普及は食料安全保障にとどまらず、余剰農水産物の販売による生計向上にも寄与するものであり、非常に重要である。こうした状況から、ラオス農林省（Ministry of Agriculture and Forestry : MAF）は南部4県において、家畜飼育、養殖技術等の普及によって同地域の生計向上を図っていくための技術協力をわが国に要請し、本プロジェクトが開始された。</p>	
<p><b>1-2 協力内容</b></p> <p>ラオス南部の山岳地域住民の生計向上を目指して、対象地域の小規模農家に対して、家畜飼育や養殖、その他有用農業・農村開発技術を効果的に普及させる支援を実施。</p> <p>(1) 上位目標 適正技術の普及を通じて、南部4県における地域住民の生計が向上する。</p> <p>(2) プロジェクト目標 適正技術の普及を通じて、対象クラスター内の農家の生計が向上する。</p> <p>(3) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 対象のクラスター開発に必要な支援システムが整備される。</li> <li>2) イニシャル・クラスターにおいて適正技術の導入・普及が実践される。</li> <li>3) イニシャル・クラスターの経験・好事例が他の対象クラスターに適用される。</li> <li>4) プロジェクトの成果が関連機関〔農林省畜水産局（Department of Livestock and Fisheries : DLF）、農林業普及局（National Agriculture and Forestry Extension Service : NAFES）、南部4県の県農林事務所（Provincial Agriculture and Forestry Office : PAFO）/</li> </ol>	

郡農林事務所 (District Agriculture and Forestry Office : DAFO)] に認知される。

(4) 投入 (評価時点累計)

【日本側】総投入額 3 億 7,700 万円

- ・ 専門家派遣：累計で長期 6 名、短期 11 名  
     長期専門家 / 通常 3 名体制 (チーフアドバイザー、業務調整 / 研修・普及促進、農業開発)  
     短期専門家 / 累計 11 名 (うち日本人 8 名)、第三国専門家 (ネパール、タイ、ベトナム) 3 名
- ・ ローカルコスト負担：総額約 147 万 5,000 ドル (約 1 億 3,547 万円相当)
- ・ 機材調達・施設の補修：ローカルコスト負担の中には、オフィス、フィールド機材調達に総額 23 万 5,000 ドル (約 1,973 万円相当)、パクセのプロジェクト事務所の補修、対象地域の技術サービスセンター (Technical Service Center : TSC) 施設建設や種苗生産施設の補修工事等に総額 14 万 5,000 ドル (約 1,203 万円相当) を含む
- ・ 本邦研修員受入：計 14 名参加 (畜産・水産分野で 4 コース実施)、さらにラオス国内での現地研修や第三国研修 (カンボジア、タイ) には計 7 名参加

【ラオス側】

- ・ C/P 配置：計 27 名 (プロジェクト前半は計 26 名、プロジェクト後半は DLF 本部に 3 名、さらに「サイト・マネージメントチーム」として対象地域の県・郡事務所に 24 名)
- ・ 施設・機材：パクセのプロジェクト事務所建物の提供、カウンターパート (Counterpart Personnel : C/P) 移動用の車両の提供
- ・ ローカルコスト負担：事務所の光熱費

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	所属
(日本側)	団長 / 総括	牧本 小枝	JICA ラオス事務所次長
	評価分析	松本 彰	A&M コンサルタント有限会社 代表取締役
	農業政策	瀬尾 充	JICA 農業政策アドバイザー
	協力企画	寺田 周平	JICA ラオス事務所所員
	協力企画	Mr. Viengsavanh SISOMBATH	JICA ラオス事務所プログラムオフィサー
(ラオス側)	Team Leader	Dr. Khamphay THAMMAVONG	Deputy Director General of Department of Livestock and Fisheries (DLF), Ministry of Agriculture and Forestry (MAF)
	Member	Mr. Thongkhoun KHONGLALIAN	Director of Namxouang Aquaculture Development Center, DLF, MAF
	Member	Mr. Khamsoné SISAATH	Deputy Head of Livestock Management Division, DLF, MAF

	Member	Mr. Vongsavanh VONGKAYSONE	Deputy Director of International Cooperation Division, Department of Planning and Cooperation, MAF
	Member	Mr. Vilasack XAYAPHET	Senior Technical Officer, Department of International Cooperation, Ministry of Planning and Investment (MPI)
調査期間	2015年9月6日～2015年9月25日		調査種類：終了時評価調査

### 3. 評価結果の概要

#### 3-1 実績の確認

中間レビュー時にプロジェクトの実施体制が見直されており、前半をイニシャルステージ、後半を拡張ステージと呼ぶ（それぞれの実施体制については、本文3-2プロジェクトの実施体制並びに実施プロセスを参照）。

##### 3-1-1 進捗・実績の確認

###### (1) 成果1の達成状況：おおむね達成された

県・郡職員対象に計14回の技術研修（畜産6回、水産3回、参加型開発4回及びプロジェクト管理に関する研修1回）と3回のスタディツアー（養殖：カンボジア及びラオス国内、畜産：タイ）を実施。指標1-1の「PAFO、DAFO、TSCの職員20名以上が普及と適正技術に関する研修を受け、理解度テストに合格する」については、計43名（イニシャル・ステージ23名、及び拡張ステージ20名）が研修に参加し、理解度テストにも合格した。また、指標1-2「中核的農家・グループを選定する基準が開発される」については、イニシャル並びに拡張ステージで基準が開発された。ジェンダーバランスにも考慮し、イニシャル・ステージでは中核農家のうち女性は24%であった。指標1-3「全ての対象クラスターで適正技術がリストアップされる」については、ラオスの現状を踏まえた農家の生計向上のために導入可能な「適正技術」が特定され、各クラスターで普及される技術リストが作成された。以上、プロジェクトは必要な活動が実施され、成果1のために設定された3つの指標はおおむね達成しており、対象のクラスター開発に必要な支援システムが整備された。

###### (2) 成果2の達成状況：達成された

指標2-1「イニシャル・クラスターで16名以上の中核的農民が適正技術を採用している」については、イニシャル・ステージでは、2012年までに27名の中核農家（畜産13名、養殖10名、複合農業4名）が選定されたが、活動が活発でない農家も一部存在したこともあり、最終的に17名（うち女性4名、男性13名）を「中核農家」とした。個人差はあるとはいえ、既に適正技術を採用し、養殖ないし家畜飼育を行っていることが2015年のエンドライン調査で確認済みである。また、指標2-2「イニシャル・クラスターで160名以上の農民が中核的農民から技術移転を受けている」については、2015年7月までに、計589名（水産養殖554名、畜産16名、及び複合農業19名）に対する農民間研修（Farmer-To-Farmer：FTF）が実施されており、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）で設定された2つの指標の目標数値は達成されていることから、成果2は達成されたと判断した。

(3) 成果 3 の達成状況：達成された

指標 3-1「展開対象クラスターにおいて 40 名以上の中核的農民が適正技術を採用している」については、拡張ステージにおいて、計 76 名（ウシ 15 名、ヤギ 16 名、ブタ 16 名、家禽 17 名、アヒル 5 名、養殖 7 名）が中核農家として選定され、既に何らかの適正技術を採用し、養殖ないし家畜飼育を行っている。また、指標 3-2「展開対象クラスターにおいて 1,000 名以上の農民が中核的農民から技術移転を受けている」と指標 3-3「FTF に参加した農家の 10%以上が、プロジェクトが紹介した適正技術を導入している」については、FTF（2014 年 8 月～2015 年 3 月）が、総計で 35 回（対象の全 8 郡 31 村落）実施され、総計 865 名の一般農家が受講した。これは、指標 3-2 の目標値の 86.5%であるが、そのうち 60.7%の一般農家が適正技術を導入、採用している（エンドライン調査結果）。指標 3-2 については、元々の計画目標値には達していないものの、6割以上と技術採用率が高く、実質的には想定した以上に多くの一般農家がプロジェクトで紹介した技術を採用していると言える。

(4) 成果 4 の達成状況：達成される見込み

指標 4-1「エンドライン調査報告書がラオス政府に提出される」については、エンドライン調査が実施され、結果が集計分析され、2015 年 8 月末にドラフト済みであり、プロジェクト終了前には最終化され、ラオス側に共有、提出される予定である。また、指標 4-2「ハンドブック・好事例集がラオス政府に提出される」については、中核農家用及び普及員用の技術マニュアルが作成され、普及の為に配布されている。なお、指標 4-3「1 回以上のセミナー、ワークショップ等が開催される」については、活動の進捗や達成内容を基に、そのプロジェクト成果を広めるため、最終セミナーを 2015 年 11 月にパクセで開催予定である。

3-1-2 プロジェクト目標の達成状況：達成される見込み

エンドライン調査の結果によると、拡張ステージにおける中核農家 75 世帯の平均収入は 106%増加し、畜産の保有状況（資産）も 84%増加している。また一般農家のうち、全体の 79%が平均年収を 85%増加させており、さらに農地保有を始め、養殖場、車両、バイク、ハンドトラクター、精米所など資産の増加が認められる。

以上、プロジェクト活動に何らかの形で参加した農家の生計（農産物生産、主要生産物の消費及び所得、並びに資産）は向上しており、「プロジェクトが導入した適正技術によって、中核的農家の平均収入が 20%増加する」と「FTF に参加した一般農家の平均収入及び資産が増加する」という 2 つの指標は達成している。

3-2 評価結果の要約

3-2-1 妥当性

妥当性は、高い。

(1) 相手国開発政策・制度との整合性

ラオス政府は、政策上、山岳や丘陵地域を含むとりわけ遠隔地における農村・村落開発を重視しており、農村住民の生計向上のために多くの努力を払ってきている。住民の生計向上、あるいは食糧安全保障の達成、促進のためには、農業及び畜産の開発は欠かせないものである。農業水産分野に関しては、「農業開発戦略 2020」をはじめ、「畜水産

戦略 2020」「農林業開発 5 カ年行動計画」を策定し、農業セクター開発の方向性や人材開発の戦略を規定している。さらにラオスの深刻な問題である栄養不足については「国家栄養戦略 2025 及び実行計画 2016-2020」の承認待ちで、「小規模かつ健康な畜産の促進」は優先分野の一つとなっている。以上、ラオス政府の開発政策や制度と方向性とも軌を一にしており、整合性が高いといえる。

(2) ローカルニーズに対する妥当性

河川での漁獲量は過剰な漁獲もあり、近年急激に減少しており、対象村落の農家は養殖による飼育生産の拡大を望んでいる。また、魚の需要は高く、市場アクセスが良くなったことや、少しは経済的に余裕ができたこともあり、農家をはじめ住民は魚を好んで購入し、食べるようになっている。

一方、家畜飼育は、これまでの自給的放し飼い畜産（自然に任せた飼育）から、今は安全面や疾病ないし家畜のロスを少なくするため、フェンスで囲む、小屋で飼うなど管理を一層行い、集約的に飼養飼育することが重要であると認知されてきている。さらに家畜の場合、食糧ないし収入源としても貴重な財産であるため、病気への対処法や予防策などの家畜衛生、さらに飼育方法や飼育環境改善について関心が高く、プロジェクトは、こうした農家のニーズを満たすために実施されているといえる。

(3) わが国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

日本政府のラオスに対する国別援助方針では、援助の基本方針に「ミレニアム開発ゴールの達成及び最貧困国からの脱却への支援」を掲げ、そのうち、重点分野の一つとして「農業の発展と森林の保全」が挙げられている。これに従い、JICA の対ラオス事業展開計画では、「農業の発展と森林の保全」において、「農水産業の生産性の向上と自給型から市場型へ段階的発展」を小目標とした「農業・農村開発及び農水産行政強化プログラム」を設定している。本案件は、同プログラムに該当する協力であり、農村開発がラオスにおける貧困削減を進めるための戦略の一つと位置付けられている。特に、南部地域の開発は「CLV 開発の三角地帯」の一角として重視されており、わが国開発政策との整合性は高い。

(4) わが国援助の比較優位性

JICA は、ラオスの農業・農村開発分野で、これまでに数多くの事業に取り組んできた。本件との関連では、「養殖改善・普及計画プロジェクトフェーズ 2 (Aquaculture Improvement and Extension Project Phase II : AQUIP2、1&2 : 2001-2004 & 2005-2010)」や「森林管理・住民支援プロジェクト (Forest Management and Community Support Project : FORCOM) (2005-2010)」での経験や開発されたアプローチは、本プロジェクト実施にも直接役立てられており、わが国が本プロジェクトを実施する比較優位性は高いと判断される。

3-2-2 有効性

有効性は、以下の観察と分析により、比較的高いと判断した。

(1) プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト活動に参加した農家の家畜生産の拡大をはじめ、平均収入及び資産が増

加し、PDMで設定された2つの指標は達成されている。農家の生計向上ないし生計改善（対象農家の中には貧困農家も含まれている）が実現しており、設定されたプロジェクト目標は、一定のレベルで達成されるものと見込まれる。

#### (2) 外部条件の影響と予測されなかった阻害要因

当初計画では、成果が事業目標に結びつくための外部条件として、予期せぬ自然災害や異常気象、家畜・魚の病気の蔓延、農業生産物価格の極端な下落などが特定されていた。これらの外部条件のうち、プロジェクト活動あるいは成果に深刻な影響を及ぼしたものとして、①記録的豪雨や台風による洪水被害、及び②動物疾病の2つを関係者が挙げていた。また、ロジックにかかわる外部条件以外には、予測されなかった阻害要因の影響は特段確認されなかった。一方、活動の促進要因としては、①県・郡職員の献身的なサポート、②中核農家の高い意識や関心が挙げられる。

#### 3-2-3 効率性

プロジェクトの効率性は、以下の観察・分析に基づき、中程度と判断された。

各対象県・郡での現場活動に係る調達の遅滞、現場ニーズにあった技術・専門性を持った人材派遣、さらにラオス側の予算措置が十分でないなどの課題はあるものの、投入はプロジェクト実施に十分に活用され、また成果を挙げている。

#### 3-2-4 インパクト

現時点で想定される本プロジェクトのインパクト（見込み）は、中程度からある程度高いと判断される。

(1) 中核農家の中には、収益向上、社会貢献、貧困からの脱却、営農記録の策定など好事例（グッド・プラクティス）が現れている。また、プロジェクトは中核農家への直接的なインパクトのみならず、間接的ながら波及効果も発現し始めている。とりわけ、プロジェクト活動中、FTF、あるいは中核農家が実践する家畜の飼い方（囲いのなかで家畜を飼育）や養殖地の展示効果、C/P（DAFO/PAFO/TSC）の技術助言などによって、関心のある農家が飼育に関する質問をし、適性技術や技能を適用するに至ったり、家畜・稚魚の引き渡しをはじめ、契約の早期履行、適正技術に対する一般農家の関心喚起につながったなどの例があった。

(2) その他、正の影響として、①PAFO/DAFOが良き訓練者あるいはファシリテーターとして役割を果たしたこと、②中核農家/村長/村落委員会メンバーも地域のファシリテーターとして成長したことなどがある。

#### 3-2-5 持続性

継続性の見込みについては、以下の観察と分析に基づき、中程度と判断した。

##### (1) 政策・組織・制度面

ラオス政府は農村部における食糧安全確保及び貧困削減を政策的に重視している。さらに、畜産及び水産業に係る開発推進、栄養や衛生改善について新しい戦略を策定するなど政府の優先・重視の姿勢は変わらず、政策面での継続性は高い。

## (2) 財政面

ラオス政府の財政事情は厳しく、政府レベルにおける財政面での自立発展性の見込みは現状では高くない。しかし、農民間（farmer to farmer）普及アプローチの導入や中核農家から家畜、稚魚の他農家への引き渡し（リボルビングシステム）により、農家が引き続き、家畜・養殖の生産・成育、疾病対策・予防などを行なっているため、生産活動については継続の兆しがうかがえる。なお、政府が推進している「3-ビルド」戦略の対象村落では農家への優遇融資の制度が実施されており、今後も支援の機会が得られる可能性がある。

## (3) 技術面

C/Pをはじめ県・郡職員の大半がプロジェクトから得た知識・技能・経験を用い、プロジェクト終了後も引き続き普及を行う（農家をモニターし、技術支援をする）と回答しており、活動の継続に自信を持っている。技術力や活用の度合は個人で大きく異なるものの、プロジェクト活動での経験の積み重ねにより、C/Pスタッフの意欲は高く、対象地域の県・郡職員による活動の継続は、技術面では引き継がれることが期待される。

### 3-3 結論

本プロジェクトの活動はほぼ完了し、プロジェクト実施による良い結果や目的の達成が生み出されている。したがって本プロジェクトは協力期間内に成功裏にその成果を達成されるものと結論づけられる。以上、プロジェクトは当初の目的を達成できる可能性が高いことから、討議議事録（Record of Discussions : R/D）記載の期間をもって当初の予定どおり本年11月に終了するものとする。

また、本プロジェクトの妥当性、有効性は高いと判断される。インパクトの点では、技術移転による能力向上や技術の実践によって、対象地域における住民の生計向上に正の開発効果を生み出しつつある。また効率性も概して適正であった。以上、プロジェクトは円滑に実施され、その当初の目的を達成できたと判断される。

なお、引き続き、普及やモニタリングにかかる予算確保はじめ、農家の更なる要望に応じるため、PAFO、DAFO 職員の技能や知識の能力向上といった課題は残されているものの、本件を通じて、県郡職員はじめ C/P や中核農家の技術面は徐々に向上しつつあると評価調査団は結論づけた。

### 3-4 提言

#### <プロジェクトに対して>

#### (1) プロジェクトの教訓を重要なドキュメントに反映すること

中核農家の成功事例とプロジェクト実施から得られた経験を共有するためにプロジェクト終了までに最終セミナーを開催し、プロジェクト終了後も活動を維持していくために以下の点について議論すべきである。

- ① 中核農家として成功した農家の成功要因
- ② 成功要因の分析を基にした中核農家の選定基準
- ③ リボルビングシステムについて家畜・魚の供与がスムーズにいき成功したグループの要因、また、課題があったり上手くいかなかった問題点
- ④ リボルビングシステムの規約を策定するときに含めるべき事項（家畜及び魚を供与した中核農家から他の農家にどう受け渡していくか、家畜の死亡・疾病などの問題の対処な

ど) と、家畜と稚魚を供与する前にチェックすべき点 (当該農家が餌を確保することができるか否かなど)

- ⑤ 技術的知識の移転とリボルビングシステムなどプロジェクトの活動をモニタリングし持続させていくために、DAFO が PAFO へ報告すべきことは何か

最終セミナーを実施するために、プロジェクトは事前に中核農家の選定とリボルビングシステムについての成功要因と問題点を分析し議論の材料を準備することが必要である。

- (2) リボルビングシステムの今後の進め方

各郡がリボルビングシステムの今後の計画を持つことが大切である。リボルビングファンドについては、今後の計画案のグッドプラクティスを各県・郡に紹介し、各郡で検討し、2015 年 11 月の普及ワークショップで発表するなど、その持続が可能になるよう体制について確認をすべきである。

#### < PAFO と DAFO に対して >

- (3) モニタリング活動の継続

PAFO と DAFO がプロジェクト終了後も、FTF の実施状況、リボルビングファンドの返済状況などの中核農家の活動を定期的にモニタリングをすることの重要性を認識すべきである。限られた予算の中ではあるが、ラオス政府への定期的な報告のための現地調査や携帯を利用したモニタリングなどさまざまな方法を活用する一方で、少なくとも年 1、2 回の訪問をするべきである。

- (4) リボルビングシステムの返済期限の設定

PAFO と DAFO は中核農家、村長、村の委員会のメンバーと議論し、家畜や魚の再生産期間を考慮に入れて、リボルビングシステムの返済期限を適切に決めた方が良い。

#### < MAF に対して >

- (5) 技術マニュアルの有効活用

プロジェクト実施の経験から得られたフィードバックを基に中核農家と普及員向けのさまざまな技術マニュアルがリバイスされている。これらのマニュアルは有用で実用的であるため、DLF は今回のプロジェクト対象ではなかった郡や県の農家の生計を向上させるために、PAFO と DAFO の研修の機会や日常業務にこれらのマニュアルを普及し活用すべきである。

- (6) PAFO と DAFO の専門知識の向上

本プロジェクトの実施過程において、農家のニーズを満たすためには PAFO 及び DAFO の職員の家畜衛生を含む畜産の専門知識の向上が必要であることが明らかになった。MAF は PAFO と DAFO の職員の畜産に関する知識を向上させるために、継続的な専門教育による中核人材育成と実用技術適用強化に取り組むべきである。

- (7) プロジェクト終了後の定期的なレビュー

MAF は、JICA と協力して中核農家の活動とリボルビングシステムなどのプロジェクト活動をフォローアップするミーティングを年に一度開催し、その結果を共有することを推奨する。

### 3-5 教訓

#### (1) プロジェクト対象村の選定（中核農家の分布）

拡張ステージでは、日本人専門家などプロジェクト側のリソースに対して中核農家の数が多すぎた。普及効果を考えるとモデル郡の中で多くの村に中核農家を配置したのは理解できるが、一方で、技術指導及びモニタリングを実施することも考慮に入れて、中核農家の配置を考えるべきであった。あるいは、第三国専門家やローカルリソースの積極的な活用を検討すべきであった。

#### (2) 中核農家選定の基準

プロジェクトの目指す中核農家の役割と中核農家を選定するための選考基準が、プロジェクト関係者全員（PAFO、DAFO、Villagers）に完全には理解されていなかった。そのため、中核農家として、当該家畜の飼育経験のない者が選定されたり、供与された家畜が栄養不良になるなどの問題が発生している。中核農家として、基本的な家畜生産・水産養殖の技術を持っていることに加えて、経済的余裕、さらに、ビジネス感覚や起業家精神を持つ人々を選定するべきであった。

#### (3) 基本的な経営スキルに関する研修

本プロジェクトは中核農家に対して、一定額の融資を行うマイクロクレジットであるともいえる。そのため、本プロジェクトのトレーニングの中に、生産から販売に至る記録をつける、ビジネスとしてシミュレーションを行いコスト予測やリスク予測を行うなど中核農家の経営に対する支援も含まれるべきであった。

#### (4) モニタリング方法

プロジェクトは県郡職員のモニタリング活動費を負担しているため、モニタリング項目を設定するなどそれに見合うだけの情報をプロジェクトに報告させ、PAFO及びDAFOのモニタリング活動に関するトレーニングも行うべきであった。

#### (5) 上位目標の設定

地域の生計向上という上位目標を掲げたが、本プロジェクトで実施したのは水産養殖や家畜飼育の活動推進だけである。農家の収入は当該活動だけではなくリスク回避のためにもさまざまな活動を複合的に行っているため、プロジェクト活動による上位目標への貢献度が測定しにくい。プロジェクト形成の段階で、上位目標を明確に「普及システム構築」「地域農業の複合化」として明確に測れる指標としておくべきであった。

#### (6) 現実的な普及方法の選択

プロジェクトの構成が大きすぎて活動すべき焦点が定まらなかった。中央→県→郡→農家という既存の行政システムで農業技術を普及することは理想であっても、ラオス政府にはそれを可能にするだけの人的及び財政的条件が揃っていない。中核農家を育成することが本案件の活動の核であればそれに絞った投入を外部から直接行うべきであった。既存の行政システムの形にこだわり過ぎずに現状を分析して、強化すべきターゲット層（グループ）に対して導入すべき技術を確実に伝達する方法を工夫し実施すべきであった。

中央→県→郡→農家という既存の行政システムを使うのであれば、C/P機関は、DLFではなく農林省農業普及協同組合局（Department of Agriculture Extension and Cooperatives :

DAEC) とすべきであったと考えられる。

(7) カウンターパート選びの教訓

畜水産局の傘下（県郡）には、畜水産技術を普及するという機能はない。畜水産担当の県郡職員に農家への技術普及を担当させるためには、技術研修を実施する必要がある。畜産サブプロジェクトでは、その指導を担当できるだけの人材が国内に不足していたために、活動が順調に進まなかった。職員に対する研修内容についても、研修受講後に中核農家に対して研修を実施しているが、研修をする県郡職員の能力にも不安がある状態で、さらに農家に対しても数日間の技術研修で目標とする活動の内容がしっかりと伝わったのかどうか疑問が残る。

ラオスの行政機構について詳しい者がラオス C/P の得意な分野と得意でない分野をしっかりと見極めて、C/P の選定とそれに担わせるべき役割の検討をするべきであった。

(8) プロジェクト活動に関する費用負担

本プロジェクトでは、県郡職員の日常の農家モニタリング訪問に対しての経費を全額負担している。この費用負担の支払いを請求ベース実施したために、実際に彼らが行っている活動をプロジェクトがしっかりとモニターできていない。費用負担を行うからには、県郡職員のモニタリング活動の内容をより詳細にチェックする機能を持つべきであった。